



No.3
近畿地方整備局
事業評価監視委員会
令和元年度 第3回

大宮東地区 淀川高規格堤防整備事業

【再評価】

令和元年11月
近畿地方整備局

目次

1. 淀川の概要
2. 高規格堤防整備事業の概要
3. 事業の概要
4. 事業の必要性等に関する視点
5. コスト縮減
6. 関係自治体等の意見
7. 今後の対応方針(原案)

1. 淀川の概要 (淀川下流部の状況)

- 沖積平野に形成された淀川下流部は、低平地で洪水時の河川水位より低い位置にある。
- このエリアには、関西の中枢機能が集中しているが、海拔ゼロメートル地帯となっており、氾濫が起ると壊滅的な被害が発生する恐れがある地区となっている。

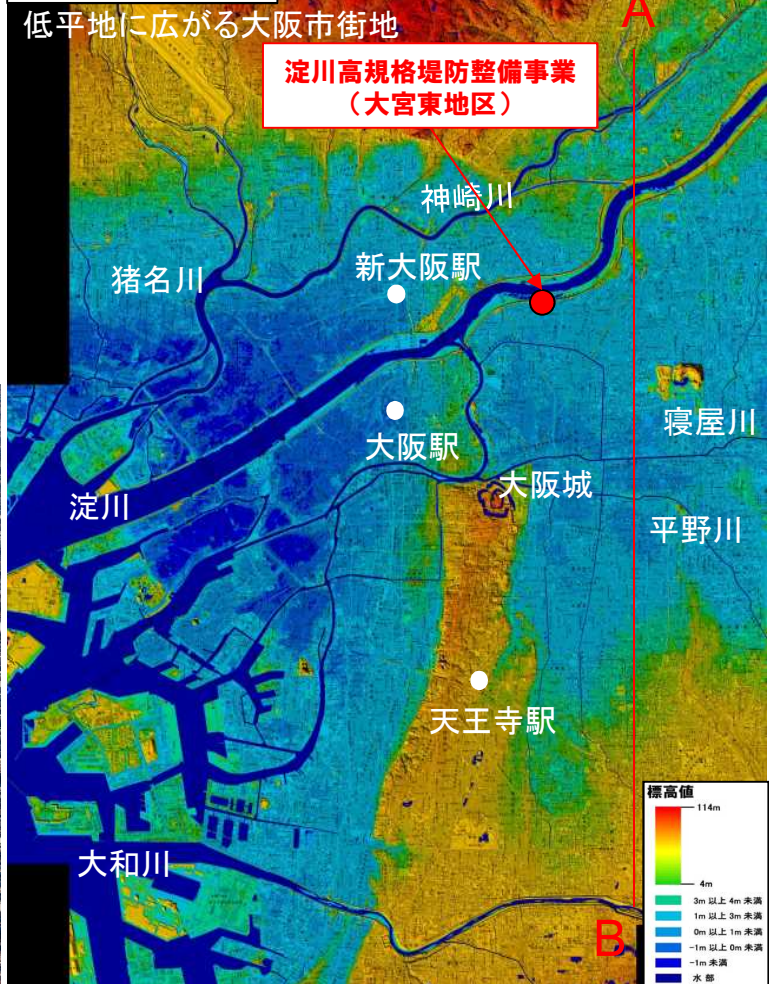
大阪平野横断図



大阪市街地の状況



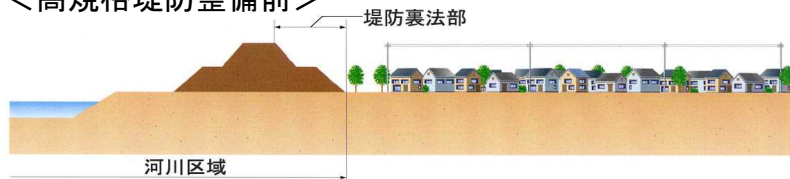
標高地形図



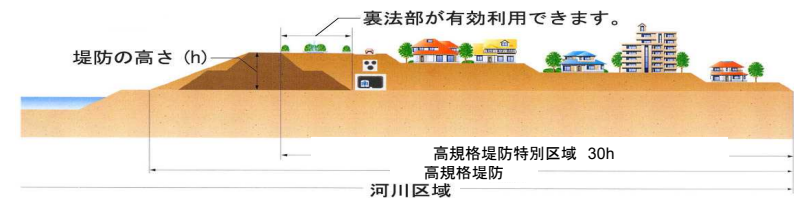
2. 高規格堤防整備事業の概要 (過去の経緯と現在の整備方針)

- 高規格堤防整備事業は、荒川、淀川等背後に人口、資産等が高密度に集積した低平地等を抱える大河川において、堤防の決壊に伴う壊滅的な被害の発生を回避を行い、治水安全度の向上を図るため、幅の広い緩傾斜の堤防を整備するもので、昭和62年度より実施。
- 平成22年10月の事業仕分けにて治水の優先順位を明確にした上で、事業としては一旦廃止をすることとなったが、平成23年12月の有識者からなる検討会を開催し、「人命を守る」ということを最重視して、「整備区間を人口が集中した区域で、堤防が決壊すると甚大な人的被害が発生する可能性が高い区間」であるゼロメートル地帯等の約120kmに限定して整備することとしている。

＜高規格堤防整備前＞



＜高規格堤防整備後＞



【R1年度事業実施箇所】

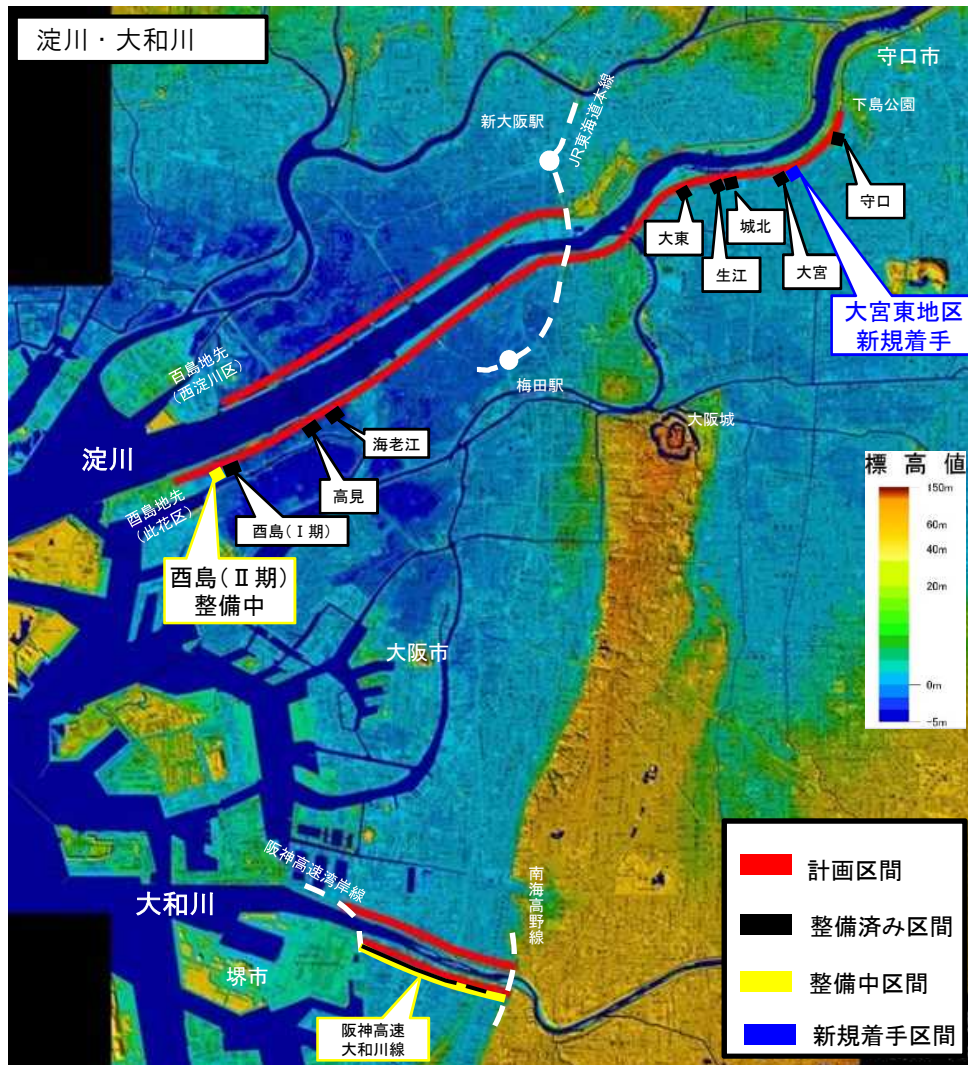
- 従来の区間 (約873km)
- 今後の区間 (約120km)



河川	地区
江戸川	篠崎公園地区
	西新小岩地区
	下妙典地区
荒川	川口地区
	新田一丁目地区
	小台一丁目地区
多摩川	戸手地区
淀川	西島地区
大和川	阪高大和川線地区

2. 高規格堤防整備事業の概要(新規地区着手)

- 高規格堤防は、用地取得を行わず整備を実施し、その上部において通常の土地利用を行うものであるため、整備に際しては、共同事業者との調整が必要になる。
- 新たに高規格堤防の整備を実施する地区については、地区別に事業評価を実施することとしている。



新規事業着手予定の大宮東地区



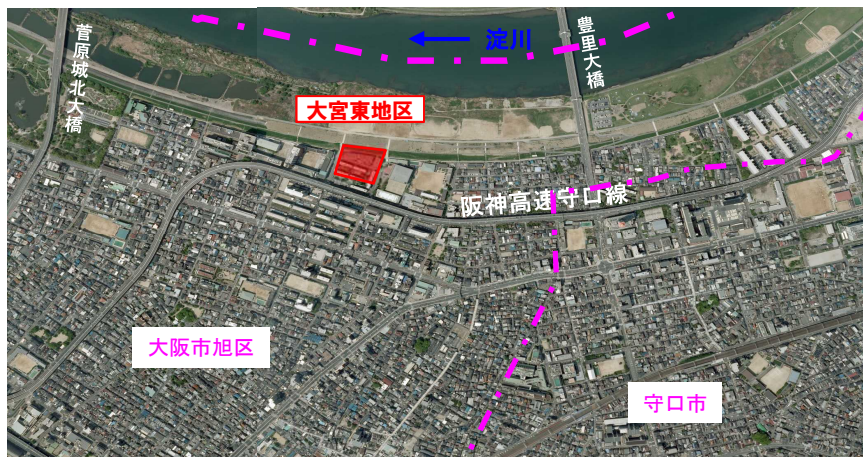
現在整備中の西島Ⅱ期地区
(市営住宅建て替えとの共同事業)



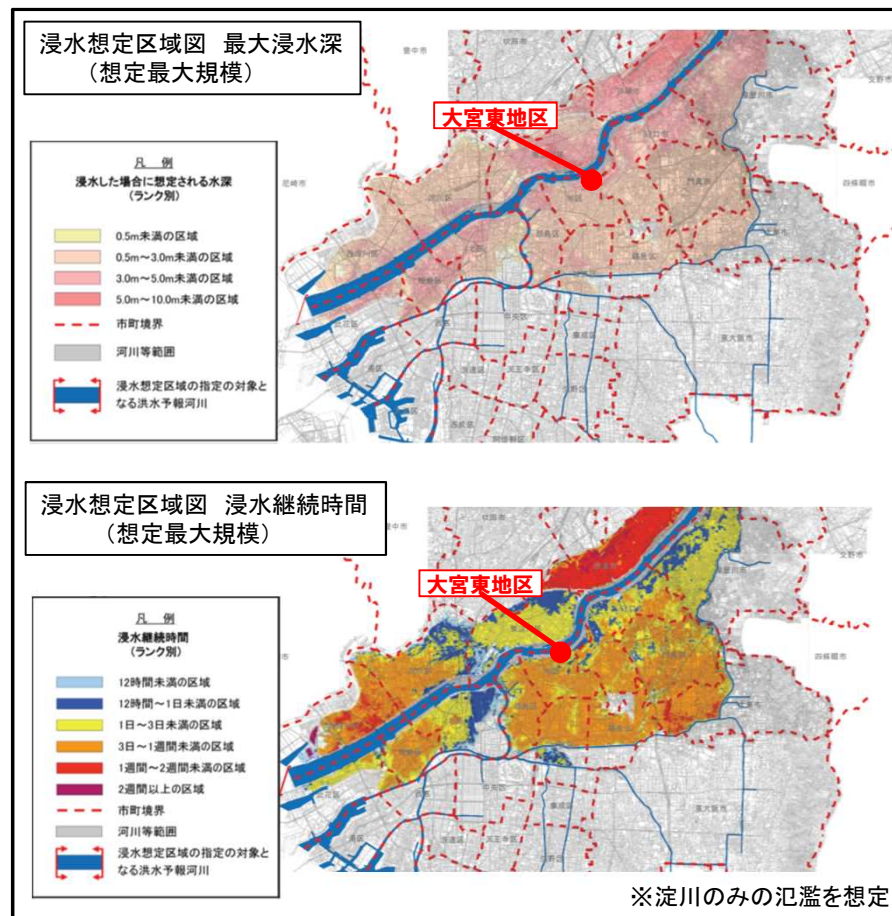
3. 事業の概要

高規格堤防整備箇所（大宮東地区）の現状

- 堤防周辺に住宅地が集まっており、堤防の破堤被害が生じれば甚大な被害が生じる地区。
- 旭区には高台となる避難場所が少なく、その整備確保が求められている。
⇒高規格堤防を実施することで、上記の課題の解決に寄与する。



淀川下流の状況は浸水深は3m～5m未満に達し、浸水継続時間は3日から1週間未満と想定されている。



3. 事業の概要



平成30年7月撮影

淀川高規格堤防整備事業 (大宮東地区) の概要

【事業箇所】

大阪市旭区大宮（淀川左岸約13.2k）

【事業期間】

令和2年度～令和5年度（予定）

【事業費】

約16億円

【共同事業者】

学校法人 常翔学園

【主な実施内容】

- ・地盤改良 約 25千m³
- ・盛土 約 77千m³
- ・上面整備 1式
- ・測量設計費等 1式

■事業の経緯

大阪市は、高規格堤防整備の検討を条件に、市営住宅跡地の売り払いを実施。購入者である常翔学園と淀川河川事務所にて高規格堤防の調整を行い、事業着手の条件が整ったところ。

■事業の計画から完成までの流れ（予定）

	実施内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
国土交通省	盛土等施工	■	■	■	■	
学校法人 常翔学園	新築工事等	■				
	既存施設撤去等		■			
	上面整備					■

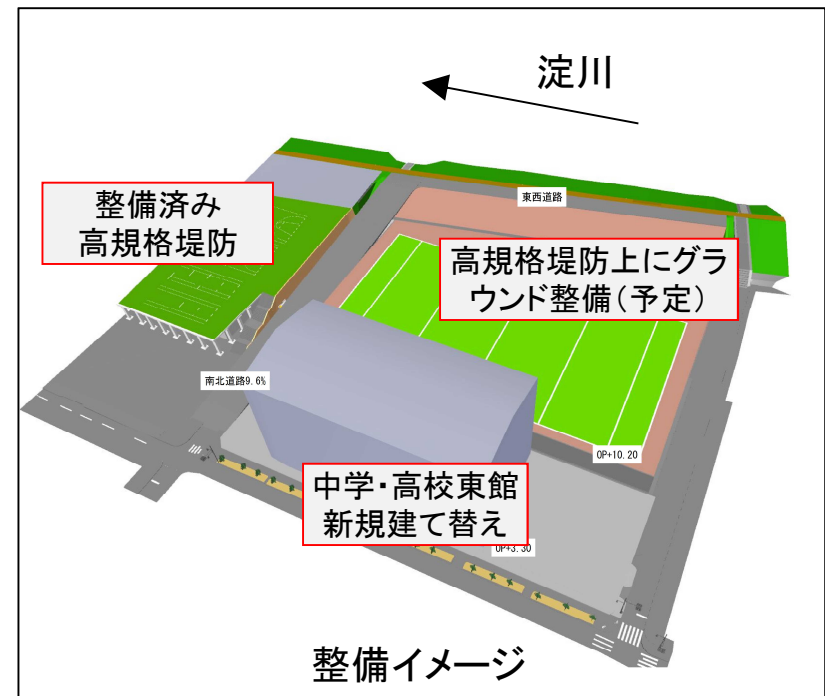
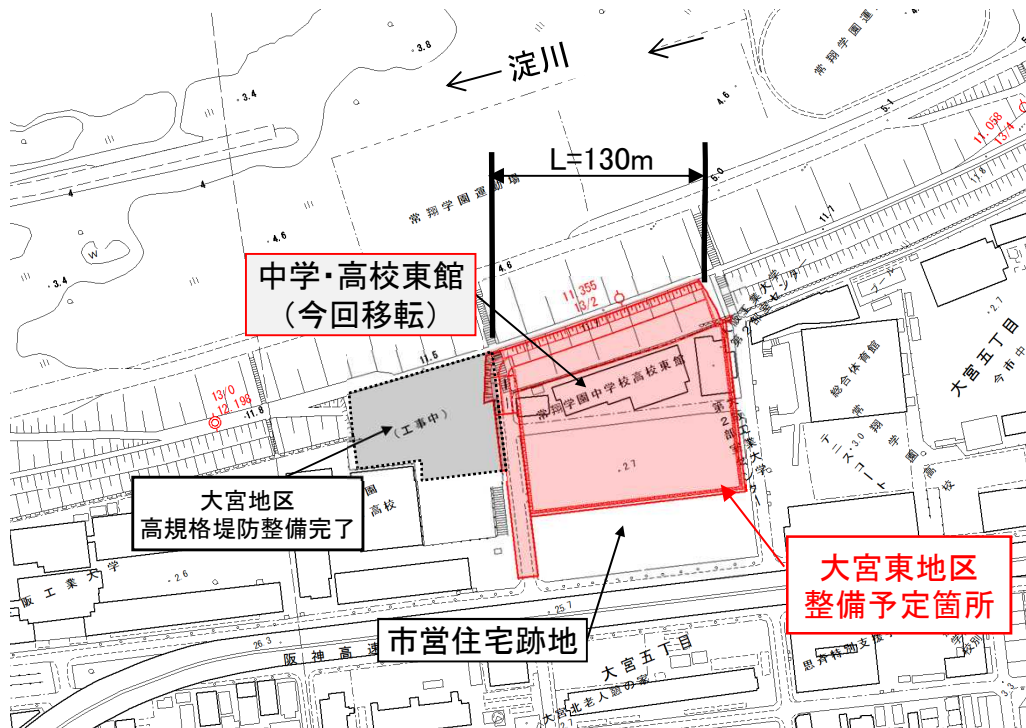
3. 事業の概要

共同事業者 実施予定内容について

- 上面利用： 中学・高校東館の移転に伴う再編。
高規格堤防上面のグラウンド活用を計画中。
- 施行者： 民間事業者
- 施工面積： 約1.25ha
- 整備延長： 約130m
- 共同事業予定期間： 令和6年度～



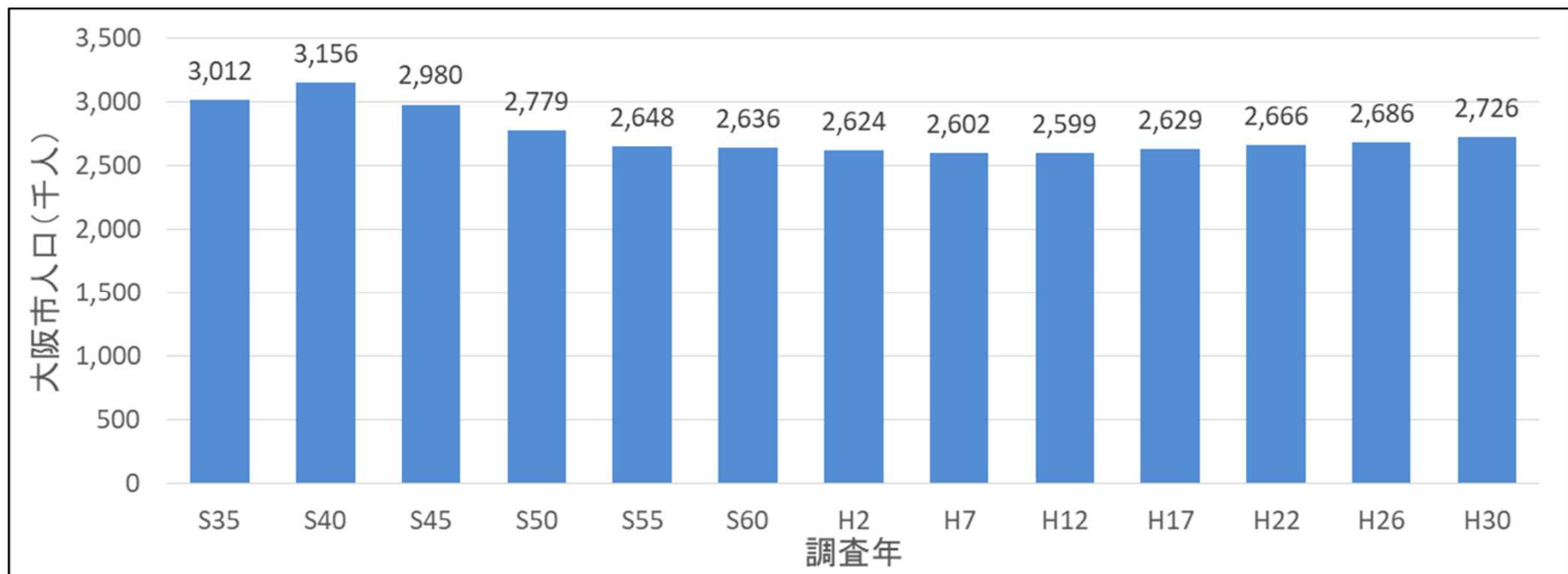
平成29年台風21号では高水敷きグラウンドが冠水



整備イメージ

4. 事業の必要性等に関する視点 (事業を巡る社会情勢等の変化)

- 高規格堤防整備予定箇所の大阪市は、関西の経済社会活動の中心である。大阪市の人口は、昭和40年には約316万人となったが、その後は緩やかな減少に転じ、平成12年には約260万人となっている。また、平成17年に増加に転じ、平成30年には約273万人となっている。人口の増加率は、平成12年と比較して平成30年では5%の増加となっている。
- 淀川の堤防が決壊すれば、壊滅的な被害が発生し、経済社会活動に致命的な影響を与えることが懸念されることから、高規格堤防整備の必要性について著しい変化はない。

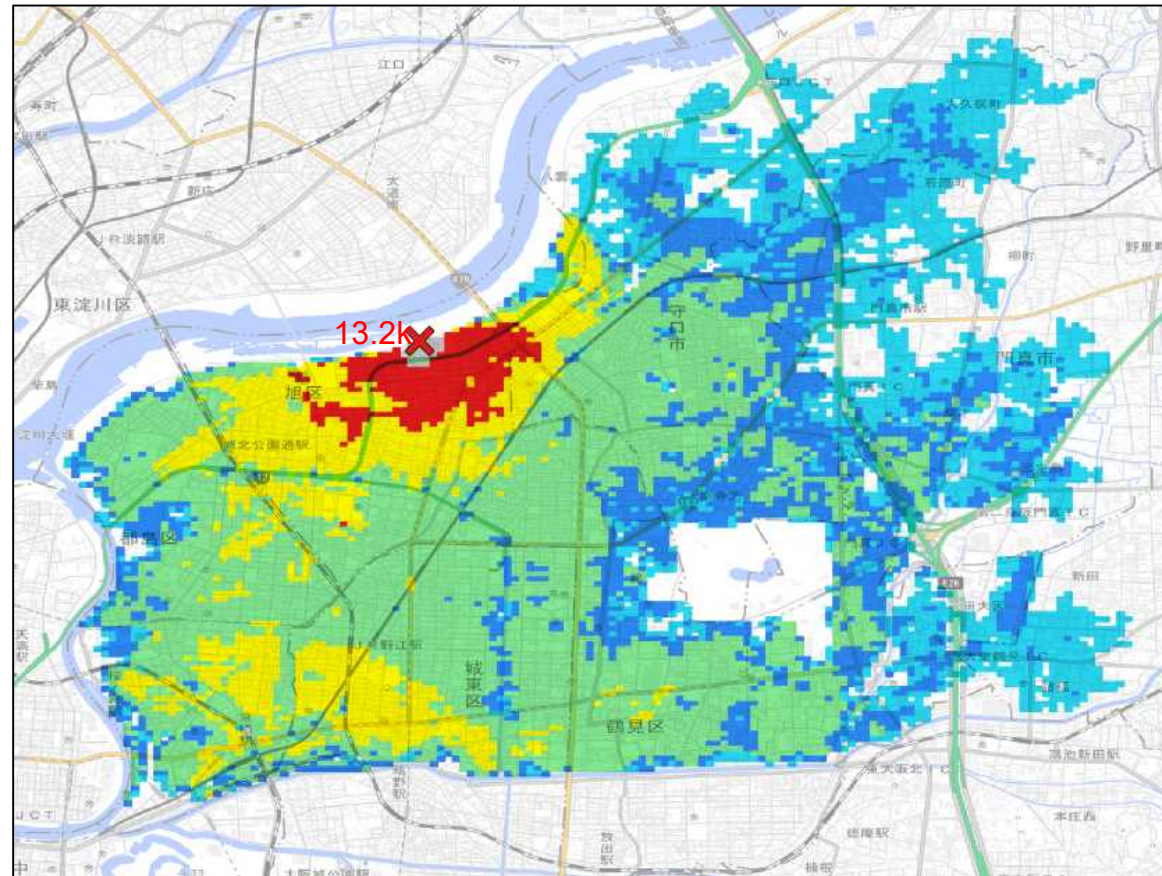
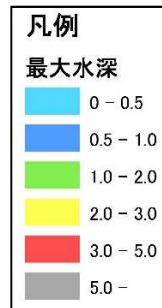


【大阪市 大阪市の推計人口年報(平成30年)より】

4. 事業の必要性等に関する視点(事業の効果等)

大宮東地区の投資効果

○超過洪水が起こったことにより想定される氾濫被害は、**浸水面積約3,000ha、浸水人口約51万2,000人、被害総額約5兆8,800億円**である。さらに、堤防決壊による浸水区域は、低平地のため排水が困難な地域である。高規格堤防整備を実施することでこれらの氾濫被害は解消される。

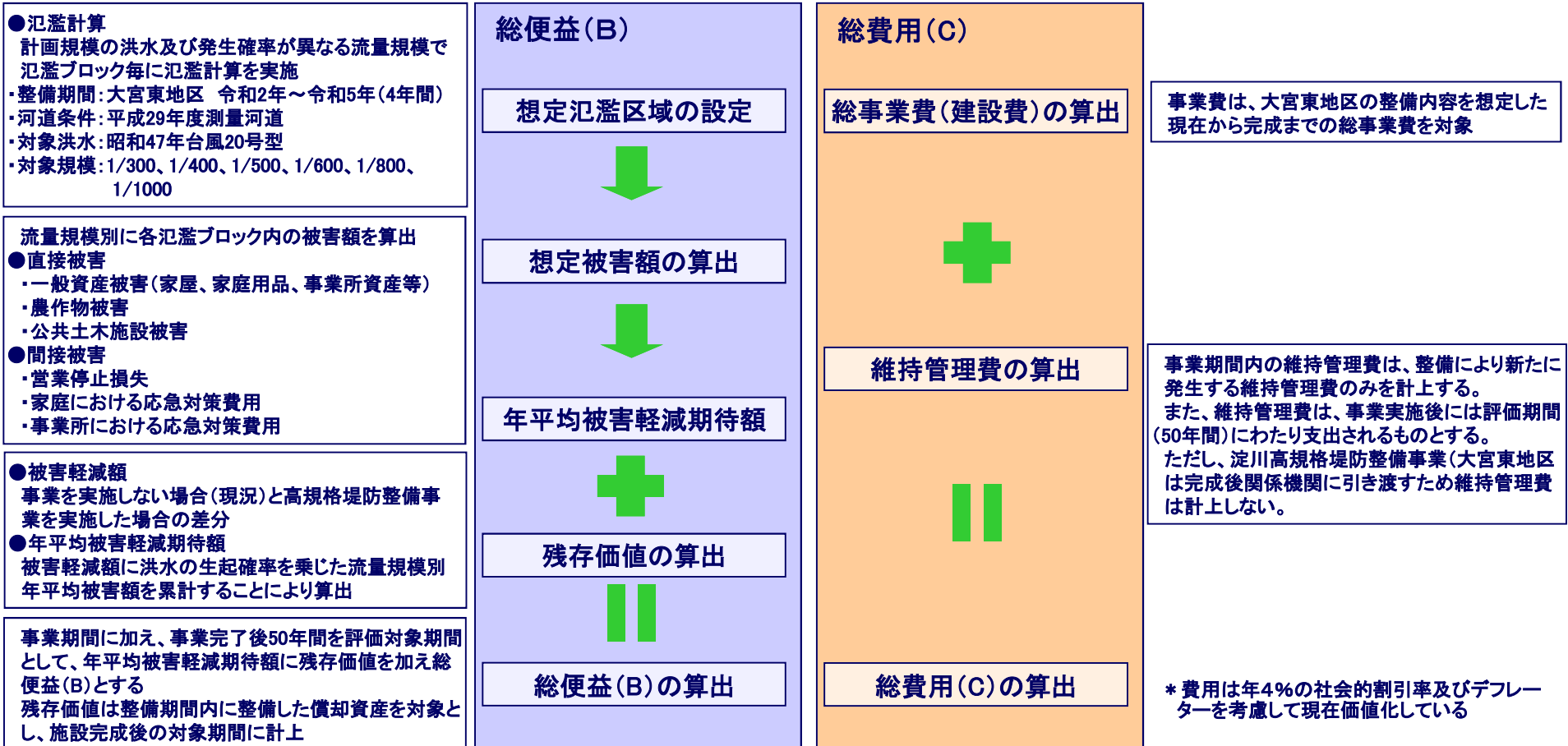


高規格堤防整備前における氾濫想定(大宮東:1/1000の降雨)

4. 事業の必要性等に関する視点 (事業の投資効果)

1) 算出の流れや方法

○ 高規格堤防整備事業に係わる便益は、洪水氾濫区域における家屋、農作物、公共施設等に想定される被害に対して、年平均被害軽減期待額を「治水経済調査マニュアル(案)」に基づき計上。



* 便益は年4%の社会的割引率を考慮して現在価値化している



費用便益比(B/C)の算出

4. 事業の必要性等に関する視点 (事業の投資効果)

1) 算出の流れや方法

通常堤防と高規格堤防の被害軽減効果

【通常堤防】



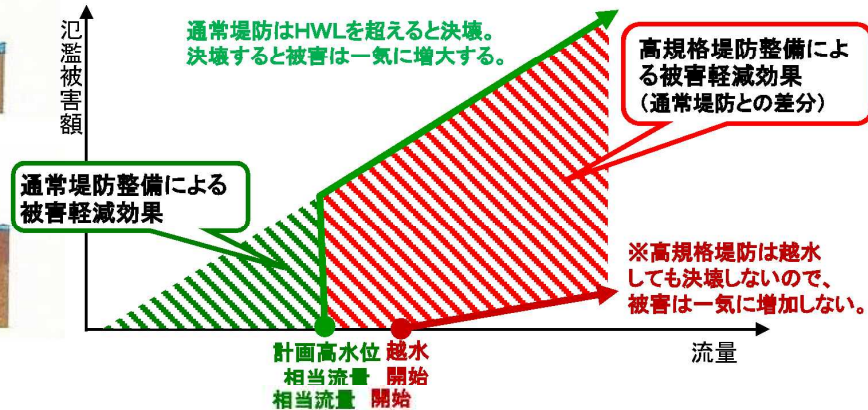
通常堤防はHWLを上回る洪水では決壊のおそれ

【高規格堤防】



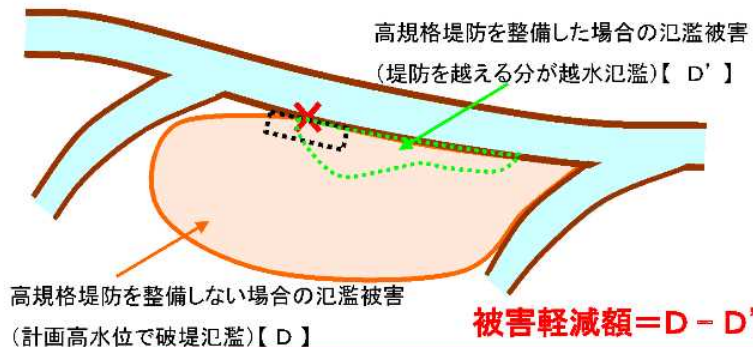
高規格堤防は越水しても決壊しない堤防

【通常堤防と高規格堤防の被害軽減効果のイメージ】



個別箇所の高規格堤防整備による便益の算定

・通常堤防のみを整備した場合と高規格堤防を整備した場合の被害軽減額をもとに便益を算定。



上記により **個別箇所の被害軽減額 = $(D - D')$ × (l / L)**

算出するにあたっての課題と対応

- (1) 実現性とコストを考慮すると、整備箇所は必ずしも治水上の優先順位によらず、土地利用の改変、まちづくりが発生した箇所からの実施とならざるを得ない
 - ・現在の高規格堤防の整備手法では、一定区域を計画的に安全にすることは困難
 - ・効果算定上、一定区域を安全にするという整理が必要
- (2) 一定区域での効果を考えるには、一連区間の完成がなければ評価は困難
 - ・しかし、整備箇所は確実に決壊しなくなる
- (3) 一連区間の完成による「一定区域を安全にする」効果ではなく、箇所整備では「危険性が減少すること」から効果と考える

を算出し、年平均被害軽減期待額を算定。

(ここに、 l : 高規格堤防整備箇所 L : 計画高水位を超える区間)

※ 国土交通省 水管理・国土保全局 高規格堤防の見直しに関する検討会がとりまとめた考え方。

4. 事業の必要性等に関する視点(事業の投資効果)

2) 被害額の算出方法

被害項目		算出方法と根拠 (治水経済調査マニュアル(案)より)	対象区域
直接被害	一般資産被害 家屋	被害額 = (延床面積) × (評価額) × (浸水深に応じた被害率)	洪水流の氾濫区域に適用
	家庭用品	被害額 = (世帯数) × (評価額) × (浸水深に応じた被害率)	
	事業所償却・在庫資産	被害額 = (従業者数) × (評価額) × (浸水深に応じた被害率)	
	農漁家償却・在庫資産	被害額 = (農漁家戸数) × (評価額) × (浸水深に応じた被害率)	
	農作物被害	被害額 = (農作物資産額) × (浸水深及び浸水日数に応じた被害率)	
公共土木施設等被害		被害額 = (一般資産被害額) × (一般資産被害額に対する被害比率)	
間接被害	営業停止損失	被害額 = (従業者数) × ((浸水深に応じた営業停止日数 + 停滞日数) / 2) × (付加価値額)	洪水流の氾濫区域に適用
	応急対策費用 (家庭における応急対策費用 (清掃労働対価))	清掃労働対価 = (世帯数) × (労働対価評価額) × (浸水深に応じた清掃延日数)	
	家庭における応急対策費用 (代替活動等に伴う支出増)	代替活動等に伴う支出増 = (世帯数) × (浸水深に応じた代替活動等支出負担単価)	
事業所における応急対策費用		事業所における応急対策費用 = (事業所数) × (浸水深に応じた代替活動等支出負担単価)	

・ 資産データ : 平成27年度国勢調査、平成26年経済センサス

平成28年度国土数値情報細分区画土地利用、平成22年度(財)日本建設情報総合センター

4. 事業の必要性等に関する視点(事業の投資効果)

3) 費用対効果 (B/C) の算定 (大宮東地区)

○ 淀川高規格堤防整備事業(大宮東地区)の費用便益比は、『1.2』となり、費用便益比が1.0を上回る。

■ 費用対効果分析結果

		事業全体
■ 便益(B)	①便益	16.7 億円
	②残存価値	1.1 億円
	総便益(①+②)	17.8 億円
■ 費用(C)	③建設費	15.3 億円
	④維持管理費	0 億円
	総費用(③+④)	15.3 億円
■ 費用便益比(B/C)		1.2

※便益・費用は、現在価値化した値である。

※便益・費用の合計値は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

4. 事業の必要性等に関する視点 (事業の投資効果)

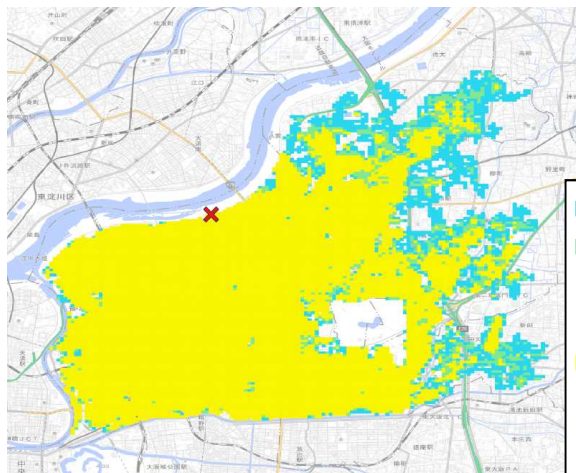
4) 便益計算に含まれない副次的効果 (貨幣換算が困難な効果)

- 「水害の被害指標分析の手引き」に準じて河川整備による「人的被害」と「ライフラインの停止による波及被害」の軽減効果を算定。
- 破堤が起こったことにより想定される大宮東地区での最大孤立者数は約23.0万人(避難率 40%)、電力影響人口は約40.6万人と想定されるが、事業の実施により解消される。

最大孤立者数

高規格堤防整備前における氾濫想定
(最大孤立者数に係る浸水区分、計画規模1/1000の降雨)

		現況	整備後
最大孤立者数	浸水面積	約2,570ha	0ha
	避難率 40%	約23.0万人	0人



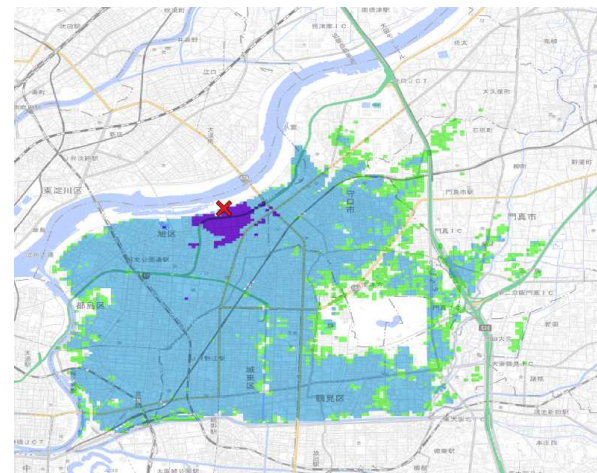
- 30cm未満の区域
- 30~50cm未満の区域
(災害時要援護者の避難が困難となる水位)
- 50cm以上の区域
(災害時要援護者以外の避難が困難となる水位)

予定している事業の実施により被害は解消

電力の停止による影響人口

高規格堤防整備前における氾濫想定
(電力の停止に係る浸水区分、計画規模1/1000の降雨)

	被害(整備前)	被害(整備後)
電力停止の影響を受ける面積	約2,330ha	0ha
電力停止による影響人口	約40.6万人	0人



- 70cm以上、100cm未満の区域
(コンセントに達し、屋内配線が停電する浸水深)
- 100cm以上、340cm未満の区域
(集合住宅等の棟全体が停電する可能性がある浸水深)
- 340cm以上の区域
(棟全体が停電とならない集合住宅においては、浸水深に応じて階数ごとに停電が発生する)

予定している事業の実施により被害は解消

4. 事業の必要性等に関する視点 (事業の投資効果)

5) 便益計算に含まれない副次的効果 (防災施設としての効果)

○高規格堤防の上面はグラウンドとして利用され、旭区はグラウンドを災害時の避難場所として活用する計画であり、副次的効果として、災害時の避難場所としての効果が期待される。

※「小規模公園費用対効果分析手法マニュアル」を用いて「防災効果」の便益を算出。

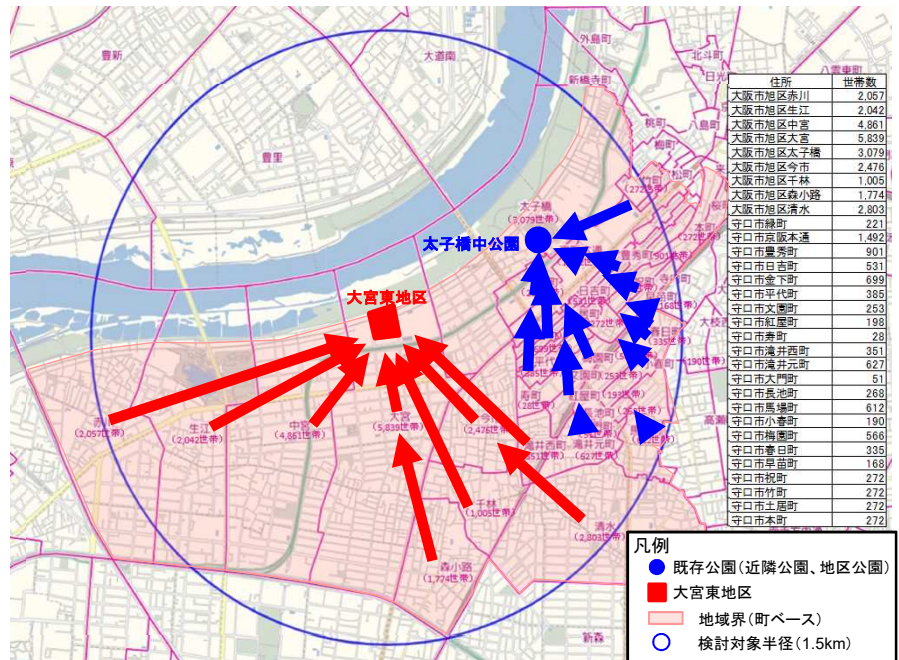
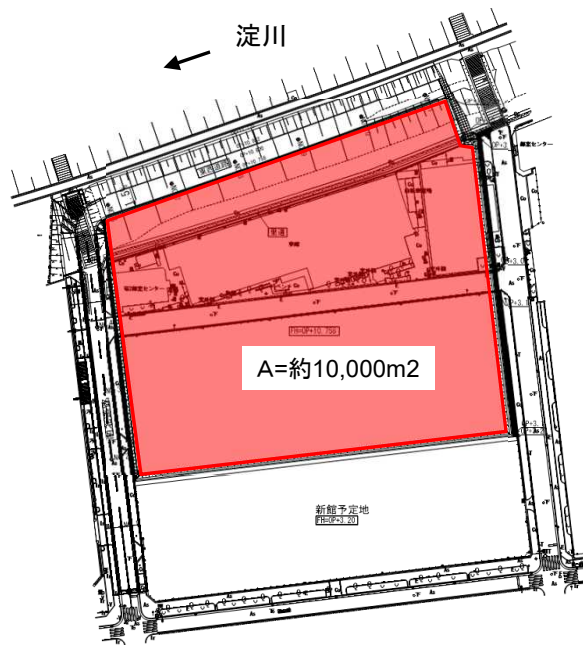
■公園種別

避難場所として利用される上面の面積が1ha程度であり、公園の種別を「近隣公園」として効果を算定する。

■検討結果

検討対象半径1.5kmに圏内総世帯数が34,900世帯あり、避難場所として利用される効果が単年度便益額で611百万円となる。

項目	単位	内容	備考
対象地区名		大宮東地区	大宮5丁目
対象地区の規模	面積	m ²	約10,000
	公園種別		近隣公園
	標準誘致距離	km	0.5
	検討対象半径	km	1.5
圏内総世帯数	世帯	34,900	町丁目単位
圏内既存公園数	箇所	1	
算出結果	単年度便益額	百万円/年	610.7
	総便益額	百万円	13,644



5. コスト縮減

■コスト縮減

高規格堤防の盛土材は、他事業で発生する掘削土（建設発生土）を有効活用することによりコスト縮減を図ります。なお、資材運搬について舟運を活用する等、更なるコスト縮減に向けた検討を行います。

購入土



流用土



【金額(見直し前)】

土砂購入費 = 約3,500円/m³

約269.4百万円

【金額(見直し後)】

土砂運搬費(流用土) = 約1,000円/m³

約77.0百万円

◆コスト縮減量

(見直し前)約269.4百万円－(見直し後)約77.0百万円=約192.4百万円

6. 関係自治体等の意見

■ 関係自治体等の意見

(1) 共同事業予定者としての見解

共同事業者	再評価における意見
民間事業者	<p>常翔学園は、校舎の老朽化に伴い当敷地において校舎を新築し、敷地内の再配置を進めていく予定です。常翔学園ではかねてより、ゼロメートル地帯であり水害リスクが高い当該地域の防災力の向上に協力することができないか旭区と連携し模索してきたところです。</p> <p>今回、敷地内の再配置にあわせて高規格堤防整備に協力することで、堤防が強化され、洪水や高潮等の災害に対しより一層の安全が確保されるとともに、校舎内に災害用備蓄倉庫の確保や、敷地が高台化されることで洪水時における大阪市旭区の広域避難場所となり得る等の地域の防災力の向上に大きく寄与できるものと考えます。</p> <p>また、河川の水辺空間へのアクセスの改善や眺望の創出など快適な環境の整備もできるものと考えます。</p> <p>大宮地区においては、高規格堤防および広域避難場所として、最大限の機能を発揮したうえ、景観に配慮された土地利用に支障を及ぼさない高規格堤防整備事業を令和2年度には確実に事業化し、相互協力と綿密な調整のうえ、速やかに高規格堤防の整備が行われるよう要望します。</p> <p>なお、常翔学園では、教育環境の維持と整備を進めているところです。今後、教育環境の維持を行いながら高規格堤防事業を実行するための協議をお願いしたい。</p>

(2) 地元自治体としての見解

地元	再評価における意見
大阪市 (地元自治体)	<p>大阪市のまちづくりにおいて、ハード面での治水安全性の強化は、安全・安心といったまちづくりの根本となる大きな課題の一つであるため、高規格堤防の整備は、進めていくべき極めて重要なプロジェクトであり、本件のように大規模な建物の更新に合わせた高規格堤防の整備は、まちづくりとして重要な取り組みであると認識している。</p> <p>旭区では、区民の安全・安心確保のため、防災体制の充実を最重点課題とし、取り組んでいる。</p> <p>本件の整備箇所である旭区大宮地区を含む地域は、低平地に人口が集中しており、ひとたび堤防が決壊し水害が発生するとほぼ全域が浸水し、旭区では浸水面積5.2km²、最大浸水深7.2m、浸水継続時間は最大153時間（6.4日）と想定され、甚大な被害の発生が予測されている。したがって、水害から区民を守るためには本事業は必須であり、事業の早期の進捗を強く求める。</p> <p>今回、常翔学園の建て替えにあわせて高規格堤防を整備することで水害に強くなり、かつ、周辺住民の緊急的な避難場所として機能し、地域の防災力の向上に大きく寄与する。</p> <p>実施にあたっては、市道整備と連携を図りながら進めていただくことを望む。</p>

6. 関係自治体等の意見

■ 関係自治体等の意見

(3) 関係自治体としての見解

府県	再評価における意見
大阪府	<p>「対応方針（原案）」について異存ありません。ただし、以下の事項を要請します。 なお、淀川水系・大和川水系の治水対策については、遅れが生じないように推進すること。</p> <p><淀川高規格堤防整備事業（大宮東地区）> ○超過洪水から大阪のまちを守る治水対策であり、地元（大阪市）からの要望もあることから整備を推進すること。</p> <p>○実施にあたっては、コスト縮減を図ること。</p>

7. 今後の対応方針（原案）

（1）事業の必要性等に関する視点（事業の投資効果）

1）事業を巡る社会経済情勢等の変化

淀川下流部には、沿川の低平な土地に資産が集積しているため氾濫被害ポテンシャルが大きく、ひとたび堤防が決壊すれば壊滅的な被害が発生する。

このため、計画規模を上回るような洪水が発生したとしても、堤防の決壊を防止し、被害を最小限にすることが求められる。

2）事業の投資効果

事業の投資効果は下記のとおり。また、副次的な効果として人的被害の軽減や防災施設としての効果も期待される。

令和元年度評価時	B/C	B(億円)	C(億円)
淀川直轄河川改修事業 (淀川高規格堤防整備事業(大宮東地区))	1.2	17.8	15.3

注)費用及び便益の合計額は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

（2）事業の進捗状況・事業の進捗の見込みの視点

令和2年度より高規格堤防整備に着手し、令和5年度完了することを予定しているが、市営住宅跡地は既に更地となっていることから、整備期間内の工事完了は問題無いと判断。

（3）コスト縮減や代替案立案等の視点

高規格堤防の盛土材は、他事業で発生する掘削土（建設発生土）を有効活用することによりコスト縮減を図ることや資材運搬について舟運を活用する等、更なるコスト縮減の視点に立ち、事業を進めていく方針。

（4）今後の対応方針（原案）

事業継続。当該地区が位置する淀川下流部は、都市化の進展により、沿川の土地利用が非常に高密度化しており、淀川の堤防が決壊すると甚大な被害が発生する恐れがあるため、計画規模を上回る洪水に対して決壊しない堤防である淀川高規格堤防整備事業（大宮東地区）を、まちづくりと一体となって実施することが妥当と考える。



No.3
近畿地方整備局
事業評価監視委員会
令和元年度 第3回

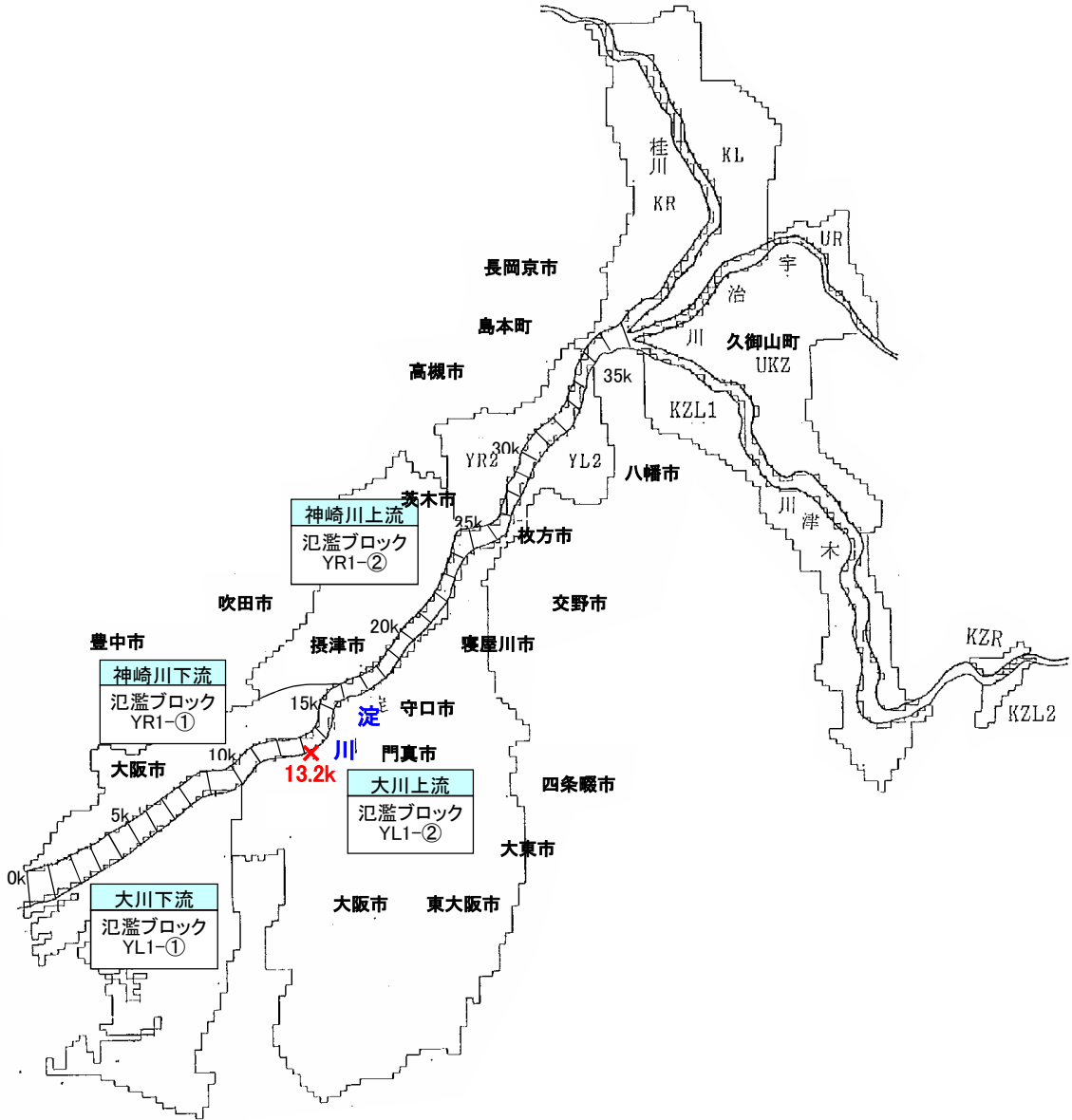
大宮東地区 淀川高規格堤防整備事業

【再評価】
(計算結果等参考資料)

令和元年11月
近畿地方整備局

様式－1

様式-1 氾濫ブロック分割図



様式一2

様式-2

資産データ

水系名：淀川

河川名：淀川

国勢調査年：平成27年

経済センサス調査年：平成26年

氾濫 ブロック	ブロック 面積 (ha)	一般資産等基礎数量							一般資産被害額（百万円）						農作物被害額（百万円）			一般資産額 等合計 (百万円)	備考	
		人口 (人)	世帯数 (世帯)	従業者 数 (産業分類別 に算出) (世帯)	農漁家 数 (世帯)	延床面 積 (ha)	水田面 積 (ha)	畑面積 (ha)	家屋	家庭用 品	事業所資産		農漁家資産		小計	水稻	畑作物			小計
											償却	在庫	償却	在庫						
YR1-①	3,212.0	430,471.5	222,289.3	258,926.8	148.5	2,775.1	2,777,500.0	0.0	10,124,460.3	4,923,306.2	1,504,365.6	826,001.1	1,094.2	417.3	17,379,644.6	0.0	0.0	0.0	17,379,644.6	
YR1-②	3,994.5	344,674.9	152,163.6	148,187.6	436.0	1,888.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	285.3	0.0	285.3	285.3	
YL1-①	4,358.0	671,717.3	382,400.9	1,264,704.5	160.9	4,544.3	0.0	0.0	9,865,620.0	5,027,806.5	4,871,673.8	2,045,747.3	301.1	114.9	21,811,263.6	0.0	0.0	0.0	21,811,263.6	
YL1-②	14,138.3	1,816,774.3	822,999.7	858,498.3	1,210.2	10,051.9	157.0	3.3	21,822,603.0	10,820,800.1	3,212,130.5	1,772,136.0	2,265.4	864.1	37,630,799.2	161.3	20.7	181.9	37,630,981.1	
YR2	1,821.9	146,536.1	63,299.5	55,339.8	220.4	675.4	151.8	31.8	1,466,308.6	832,267.3	258,258.9	95,187.6	412.7	157.4	2,652,592.5	155.9	201.9	357.8	2,652,950.3	
YL2	1,597.9	144,957.9	62,898.3	38,649.8	207.7	719.4	68.0	13.5	1,560,752.1	826,985.7	138,684.5	49,971.5	388.8	148.3	2,576,930.9	69.8	85.8	155.6	2,577,086.5	
合計	29,122.6	3,555,132.1	1,706,051.2	2,624,306.7	2,383.6	20,654.4	2,777,876.8	48.6	44,839,743.9	22,431,165.9	9,985,113.3	4,789,043.5	4,462.2	1,702.0	82,051,230.7	672.3	308.4	980.6	82,052,211.4	

様式一3

様式-3 被害額（事業実施前） 水系名：淀川 河川名：淀川 流量規模：1/300 (単位：百万円)

氾濫 ブロック	一般資産被害額							農作物被害額			公共土木 施設等被 害額	営業停 止損失	家屋における 応急対策費用			事業所に おける 応急対策費 用	その他の 間接被害	小計	合計	備考
	家屋	家庭用 品	事業所資産		農漁家資産		小計	水稻	畑作物	小計			清掃労 働対価	代替活 動等	小計					
			償却	在庫	償却	在庫														
YL1-②	922,050.2	612,037.5	198,825.7	73,692.1	74.9	42.0	1,806,722.4	0.7	0.0	0.7	2,873,053.3	76,289.1	39,452.7	41,581.4	81,034.1	46,968.0	0.0	204,291.2	4,884,067.6	
合計	922,050.2	612,037.5	198,825.7	73,692.1	74.9	42.0	1,806,722.4	0.7	0.0	0.7	2,873,053.3	76,289.1	39,452.7	41,581.4	81,034.1	46,968.0	0.0	204,291.2	4,884,067.6	

様式-3 被害額（事業実施前） 水系名：淀川 河川名：淀川 流量規模：1/400 (単位：百万円)

氾濫 ブロック	一般資産被害額							農作物被害額			公共土木 施設等被 害額	営業停 止損失	家屋における 応急対策費用			事業所に おける 応急対策費 用	その他の 間接被害	小計	合計	備考
	家屋	家庭用 品	事業所資産		農漁家資産		小計	水稻	畑作物	小計			清掃労 働対価	代替活 動等	小計					
			償却	在庫	償却	在庫														
YL1-②	949,738.8	629,039.2	202,516.7	75,914.5	75.4	42.4	1,857,327.0	0.7	0.0	0.7	3,158,108.2	84,047.2	43,332.8	44,070.2	87,403.0	50,646.0	0.0	222,096.2	5,237,532.1	
合計	949,738.8	629,039.2	202,516.7	75,914.5	75.4	42.4	1,857,327.0	0.7	0.0	0.7	3,158,108.2	84,047.2	43,332.8	44,070.2	87,403.0	50,646.0	0.0	222,096.2	5,237,532.1	

様式-3 被害額（事業実施前） 水系名：淀川 河川名：淀川 流量規模：1/500 (単位：百万円)

氾濫 ブロック	一般資産被害額							農作物被害額			公共土木 施設等被 害額	営業停 止損失	家屋における 応急対策費用			事業所に おける 応急対策費 用	その他の 間接被害	小計	合計	備考
	家屋	家庭用 品	事業所資産		農漁家資産		小計	水稻	畑作物	小計			清掃労 働対価	代替活 動等	小計					
			償却	在庫	償却	在庫														
YL1-②	959,840.5	636,622.9	203,425.4	78,046.2	76.3	42.5	1,878,053.9	1.1	0.0	1.1	3,175,127.4	84,406.2	43,657.6	46,438.3	90,095.9	52,010	0.0	226,511.9	5,279,694.3	
合計	959,840.5	636,622.9	203,425.4	78,046.2	76.3	42.5	1,878,053.9	1.1	0.0	1.1	3,175,127.4	84,406.2	43,657.6	46,438.3	90,095.9	52,009.8	0.0	226,511.9	5,279,694.3	

様式-3 被害額（事業実施前） 水系名：淀川 河川名：淀川 流量規模：1/600 (単位：百万円)

氾濫 ブロック	一般資産被害額							農作物被害額			公共土木 施設等被 害額	営業停 止損失	家屋における 応急対策費用			事業所に おける 応急対策 費用	その他の 間接被害	小計	合計	備考
	家屋	家庭用 品	事業所資産		農漁家資産		小計	水稻	畑作物	小計			清掃労 働対価	代替活 動等	小計					
			償却	在庫	償却	在庫														
YL1-②	969,499.1	639,440.8	212,113.5	79,957.8	78.9	44.5	1,901,134.6	2.8	0.0	2.8	3,220,522.2	85,598.9	44,176.4	47,977.2	92,153.6	53,113.3	0.0	230,865.8	5,352,525.4	
合計	969,499.1	639,440.8	212,113.5	79,957.8	78.9	44.5	1,901,134.6	2.8	0.0	2.8	3,220,522.2	85,598.9	44,176.4	47,977.2	92,153.6	53,113.3	0.0	230,865.8	5,352,525.4	

様式-3 被害額（事業実施前） 水系名：淀川 河川名：淀川 流量規模：1/800 (単位：百万円)

氾濫 ブロック	一般資産被害額							農作物被害額			公共土木 施設等被 害額	営業停 止損失	家屋における 応急対策費用			事業所に おける 応急対策 費用	その他の 間接被害	小計	合計	備考
	家屋	家庭用 品	事業所資産		農漁家資産		小計	水稻	畑作物	小計			清掃労 働対価	代替活 動等	小計					
			償却	在庫	償却	在庫														
YL1-②	1,022,425.6	670,884.1	224,699.0	85,142.0	84.7	47.6	2,003,283.0	3.7	0.0	3.7	3,393,561.2	90,179.8	46,454.9	49,885.2	96,340.1	56,018.2	0.0	242,538.1	5,639,386.0	
合計	1,022,425.6	670,884.1	224,699.0	85,142.0	84.7	47.6	2,003,283.0	3.7	0.0	3.7	3,393,561.2	90,179.8	46,454.9	49,885.2	96,340.1	56,018.2	0.0	242,538.1	5,639,386.0	

様式-3 被害額（事業実施前） 水系名：淀川 河川名：淀川 流量規模：1/1000 (単位：百万円)

氾濫 ブロック	一般資産被害額							農作物被害額			公共土木 施設等被 害額	営業停 止損失	家屋における 応急対策費用			事業所に おける 応急対策 費用	その他の 間接被害	小計	合計	備考
	家屋	家庭用 品	事業所資産		農漁家資産		小計	水稻	畑作物	小計			清掃労 働対価	代替活 動等	小計					
			償却	在庫	償却	在庫														
YL1-②	1,066,848.6	696,768.7	236,102.0	89,538.2	89.5	50.2	2,089,397.2	4.0	0.0	4.0	3,539,438.8	94,553.2	48,320.2	51,366.3	99,686.5	58,393.5	0.0	252,633.2	5,881,473.2	
合計	1,066,848.6	696,768.7	236,102.0	89,538.2	89.5	50.2	2,089,397.2	4.0	0.0	4.0	3,539,438.8	94,553.2	48,320.2	51,366.3	99,686.5	58,393.5	0.0	252,633.2	5,881,473.2	

様式-3-2 被害額

水系名：淀川

河川名：淀川

対象河道：平成29年

確率規模	はん濫ブロック	高規格堤防延長 ℓ (km)	H. W. L超過延長 L (km)	事業範囲面積 A' (ha)	30H必要面積 A (ha)	整備率 A' / A	被害額 (通常堤防) D (百万円)	被害額 (高規格堤防) D' (百万円)	整備延長比率被害額 A' / A × ℓ / L × D (通常堤防) (百万円)	整備延長比率被害額 A' / A × ℓ / L × D' (高規格堤防) (百万円)	備考
1/ 300	YL1-②	0.13	11.40	1.25	2.58	0.49	4,884,067.6	0.0	26,984.3	0.0	
1/ 400	YL1-②	0.13	12.00	1.25	2.58	0.49	5,237,532.1	0.0	27,490.3	0.0	
1/ 500	YL1-②	0.13	12.00	1.25	2.58	0.49	5,279,694.3	0.0	27,711.6	0.0	
1/ 600	YL1-②	0.13	12.00	1.25	2.58	0.49	5,352,525.4	0.0	28,093.8	0.0	
1/ 800	YL1-②	0.13	12.00	1.25	2.58	0.49	5,639,386.0	0.0	29,599.5	0.0	
1/ 1000	YL1-②	0.13	12.00	1.25	2.58	0.49	5,881,473.2	0.0	30,870.1	0.0	

様式-4

様式-4

年平均被害軽減期待額

水系名：淀川

河川名：淀川

対象河道：平成29年

単位：百万円

流量規模	超過確率	被害額			区間平均 被害額 ④	区間確率 ⑤	年平均 被害額 ④×⑤	年平均被害額の累計 =年平均被害軽減期待額	備考
		事業を実施 しない場合 ①	事業を実施 した場合 ②	軽減額 ③=①-②					
1/200	0.0050	0.0	0.0	0.0	—	—	—	0.0	
1/300	0.0033	26,984.3	0.0	26,984.3	13,492	0.0017	22.9	22.9	
1/400	0.0025	27,490.3	0.0	27,490.3	27,237	0.0008	21.8	44.7	
1/500	0.0020	27,711.6	0.0	27,711.6	27,601	0.0005	13.8	58.5	
1/600	0.0017	28,093.8	0.0	28,093.8	27,903	0.0003	8.4	66.9	
1/800	0.0013	29,599.5	0.0	29,599.5	28,847	0.0004	11.5	78.4	
1/1000	0.0010	30,870.1	0.0	30,870.1	30,235	0.0003	9.1	87.5	

様式－5

様式-5

費用対便益 (全体事業)

水系名：淀川 河川名：淀川

単位：百万円

年次	年度	t	割引率 4%	デフ レ ー タ ー	便 益 (B)			費 用 (C)						費用便益比 B/C	純現在価値 B-C	
					便 益		残存価値 (2)	計 (1)+(2)	建設費③		維持管理費④		計③+④			
					便益	現在価値 ①			費用	現在価値	費用	現在価値	費用			現在価値
基準	R 1	0	1.000	1.000												
(R 2 年 2 R 5	R 2	1	1.000	1.000	0.0	0.0			337.0	337.0	0.0	0.0	337.0	337.0		
	R 3	2	0.960	1.000	0.0	0.0			571.9	549.0	0.0	0.0	571.9	549.0		
	R 4	3	0.922	1.000	0.0	0.0			654.9	603.6	0.0	0.0	654.9	603.6		
	R 5	4	0.885	1.000	0.0	0.0			50.1	44.3	0.0	0.0	50.1	44.3		
	R 6	5	0.849	1.000	87.5	74.8										
施設 完 成 後 の 評 価 期 間 (50年)	R 7	6	0.815	1.000	87.5	72.0										
	R 8	7	0.783	1.000	87.5	69.2										
	R 9	8	0.751	1.000	87.5	66.5										
	R 10	9	0.721	1.000	87.5	64.0										
	R 11	10	0.693	1.000	87.5	61.5										
	R 12	11	0.665	1.000	87.5	59.2										
	R 13	12	0.638	1.000	87.5	56.9										
	R 14	13	0.613	1.000	87.5	54.7										
	R 15	14	0.588	1.000	87.5	52.6										
	R 16	15	0.565	1.000	87.5	50.6										
	R 17	16	0.542	1.000	87.5	48.6										
	R 18	17	0.520	1.000	87.5	46.8										
	R 19	18	0.500	1.000	87.5	45.0										
	R 20	19	0.480	1.000	87.5	43.2										
	R 21	20	0.460	1.000	87.5	41.6										
	R 22	21	0.442	1.000	87.5	40.0										
	R 23	22	0.424	1.000	87.5	38.4										
	R 24	23	0.407	1.000	87.5	37.0										
	R 25	24	0.391	1.000	87.5	35.6										
	R 26	25	0.375	1.000	87.5	34.2										
	R 27	26	0.360	1.000	87.5	32.9										
	R 28	27	0.346	1.000	87.5	31.6										
	R 29	28	0.332	1.000	87.5	30.4										
	R 30	29	0.319	1.000	87.5	29.2										
	R 31	30	0.306	1.000	87.5	28.1										
	R 32	31	0.294	1.000	87.5	27.0										
	R 33	32	0.282	1.000	87.5	26.0										
	R 34	33	0.271	1.000	87.5	25.0										
	R 35	34	0.260	1.000	87.5	24.0										
	R 36	35	0.250	1.000	87.5	23.1										
R 37	36	0.240	1.000	87.5	22.2											
R 38	37	0.230	1.000	87.5	21.4											
R 39	38	0.221	1.000	87.5	20.6											
R 40	39	0.212	1.000	87.5	19.8											
R 41	40	0.204	1.000	87.5	19.0											
R 42	41	0.195	1.000	87.5	18.3											
R 43	42	0.188	1.000	87.5	17.6											
R 44	43	0.180	1.000	87.5	16.9											
R 45	44	0.173	1.000	87.5	16.3											
R 46	45	0.166	1.000	87.5	15.6											
R 47	46	0.159	1.000	87.5	15.0											
R 48	47	0.153	1.000	87.5	14.5											
R 49	48	0.147	1.000	87.5	13.9											
R 50	49	0.141	1.000	87.5	13.4											
R 51	50	0.135	1.000	87.5	12.9											
R 52	51	0.130	1.000	87.5	12.4											
R 53	52	0.125	1.000	87.5	11.9											
R 54	53	0.120	1.000	87.5	11.4											
R 55	54	0.115	1.000	87.5	11.0											
合 計					4,375.0	1,673.8	105.9	1,779.7	1,613.9	1,533.9	0.0	0.0	1,613.9	1,533.9	1.16	245.8

様式-5

費用対便益 (事業費+10%)

水系名：淀川 河川名：淀川

単位：百万円

年次	年度	t	割引率 4%	デフ レ ター	便 益 (B)			費 用 (C)				費用便益比 B/C	純現在価値 B-C			
					便 益		残存価値 ②	計 ①+②	建設費③		維持管理費④			計③+④		
					便益	現在価値 ①			費用	現在価値	費用			現在価値	費用	現在価値
基準	R 1	0	1.000	1.000												
(R 2 1 R 5 5)	R 2	1	1.000	1.000	0.0	0.0			370.7	370.7	0.0	0.0	370.7	370.7		
	R 3	2	0.960	1.000	0.0	0.0			629.1	603.9	0.0	0.0	629.1	603.9		
	R 4	3	0.922	1.000	0.0	0.0			720.4	663.9	0.0	0.0	720.4	663.9		
	R 5	4	0.885	1.000	0.0	0.0			55.1	48.7	0.0	0.0	55.1	48.7		
	R 6	5	0.849	1.000	87.5	74.8										
施設 完成 後の 評価 期間 (50年)	R 7	6	0.815	1.000	87.5	72.0										
	R 8	7	0.783	1.000	87.5	69.2										
	R 9	8	0.751	1.000	87.5	66.5										
	R 10	9	0.721	1.000	87.5	64.0										
	R 11	10	0.693	1.000	87.5	61.5										
	R 12	11	0.665	1.000	87.5	59.2										
	R 13	12	0.638	1.000	87.5	56.9										
	R 14	13	0.613	1.000	87.5	54.7										
	R 15	14	0.588	1.000	87.5	52.6										
	R 16	15	0.565	1.000	87.5	50.6										
	R 17	16	0.542	1.000	87.5	48.6										
	R 18	17	0.520	1.000	87.5	46.8										
	R 19	18	0.500	1.000	87.5	45.0										
	R 20	19	0.480	1.000	87.5	43.2										
	R 21	20	0.460	1.000	87.5	41.6										
	R 22	21	0.442	1.000	87.5	40.0										
	R 23	22	0.424	1.000	87.5	38.4										
	R 24	23	0.407	1.000	87.5	37.0										
	R 25	24	0.391	1.000	87.5	35.6										
	R 26	25	0.375	1.000	87.5	34.2										
	R 27	26	0.360	1.000	87.5	32.9										
	R 28	27	0.346	1.000	87.5	31.6										
	R 29	28	0.332	1.000	87.5	30.4										
	R 30	29	0.319	1.000	87.5	29.2										
	R 31	30	0.306	1.000	87.5	28.1										
	R 32	31	0.294	1.000	87.5	27.0										
	R 33	32	0.282	1.000	87.5	26.0										
	R 34	33	0.271	1.000	87.5	25.0										
	R 35	34	0.260	1.000	87.5	24.0										
	R 36	35	0.250	1.000	87.5	23.1										
	R 37	36	0.240	1.000	87.5	22.2										
	R 38	37	0.230	1.000	87.5	21.4										
	R 39	38	0.221	1.000	87.5	20.6										
	R 40	39	0.212	1.000	87.5	19.8										
	R 41	40	0.204	1.000	87.5	19.0										
	R 42	41	0.195	1.000	87.5	18.3										
	R 43	42	0.188	1.000	87.5	17.6										
	R 44	43	0.180	1.000	87.5	16.9										
	R 45	44	0.173	1.000	87.5	16.3										
	R 46	45	0.166	1.000	87.5	15.6										
	R 47	46	0.159	1.000	87.5	15.0										
	R 48	47	0.153	1.000	87.5	14.5										
	R 49	48	0.147	1.000	87.5	13.9										
	R 50	49	0.141	1.000	87.5	13.4										
	R 51	50	0.135	1.000	87.5	12.9										
	R 52	51	0.130	1.000	87.5	12.4										
	R 53	52	0.125	1.000	87.5	11.9										
	R 54	53	0.120	1.000	87.5	11.4										
	R 55	54	0.115	1.000	87.5	11.0										
	合 計					4,375.0	1,673.8	116.5	1,790.3	1,775.3	1,687.3	0.0	0.0	1,775.3	1,687.3	1.06

様式-5

費用対便益（事業費-10%）

水系名：淀川 河川名：淀川

単位：百万円

年次	年度	t	割引率 4%	デフ レ ー タ ー	便 益 (B)			費 用 (C)						費用便益比 B/C	純現在価値 B-C	
					便 益		残存価値 (2)	建設費③		維持管理費④		計③+④				
					便益	現在価値 ①		費用	現在価値	費用	現在価値	費用	現在価値			
基準	R 1	0	1.000	1.000												
（整備期間5年）	R 2	1	1.000	1.000	0.0	0.0			303.3	303.3	0.0	0.0	303.3	303.3		
	R 3	2	0.960	1.000	0.0	0.0			514.7	494.1	0.0	0.0	514.7	494.1		
	R 4	3	0.922	1.000	0.0	0.0			589.4	543.2	0.0	0.0	589.4	543.2		
	R 5	4	0.885	1.000	0.0	0.0			45.1	39.9	0.0	0.0	45.1	39.9		
	R 6	5	0.849	1.000	87.5	74.8										
施設完成後の評価期間（50年）	R 7	6	0.815	1.000	87.5	72.0										
	R 8	7	0.783	1.000	87.5	69.2										
	R 9	8	0.751	1.000	87.5	66.5										
	R 10	9	0.721	1.000	87.5	64.0										
	R 11	10	0.693	1.000	87.5	61.5										
	R 12	11	0.665	1.000	87.5	59.2										
	R 13	12	0.638	1.000	87.5	56.9										
	R 14	13	0.613	1.000	87.5	54.7										
	R 15	14	0.588	1.000	87.5	52.6										
	R 16	15	0.565	1.000	87.5	50.6										
	R 17	16	0.542	1.000	87.5	48.6										
	R 18	17	0.520	1.000	87.5	46.8										
	R 19	18	0.500	1.000	87.5	45.0										
	R 20	19	0.480	1.000	87.5	43.2										
	R 21	20	0.460	1.000	87.5	41.6										
	R 22	21	0.442	1.000	87.5	40.0										
	R 23	22	0.424	1.000	87.5	38.4										
	R 24	23	0.407	1.000	87.5	37.0										
	R 25	24	0.391	1.000	87.5	35.6										
	R 26	25	0.375	1.000	87.5	34.2										
	R 27	26	0.360	1.000	87.5	32.9										
	R 28	27	0.346	1.000	87.5	31.6										
	R 29	28	0.332	1.000	87.5	30.4										
	R 30	29	0.319	1.000	87.5	29.2										
	R 31	30	0.306	1.000	87.5	28.1										
	R 32	31	0.294	1.000	87.5	27.0										
	R 33	32	0.282	1.000	87.5	26.0										
	R 34	33	0.271	1.000	87.5	25.0										
	R 35	34	0.260	1.000	87.5	24.0										
	R 36	35	0.250	1.000	87.5	23.1										
R 37	36	0.240	1.000	87.5	22.2											
R 38	37	0.230	1.000	87.5	21.4											
R 39	38	0.221	1.000	87.5	20.6											
R 40	39	0.212	1.000	87.5	19.8											
R 41	40	0.204	1.000	87.5	19.0											
R 42	41	0.195	1.000	87.5	18.3											
R 43	42	0.188	1.000	87.5	17.6											
R 44	43	0.180	1.000	87.5	16.9											
R 45	44	0.173	1.000	87.5	16.3											
R 46	45	0.166	1.000	87.5	15.6											
R 47	46	0.159	1.000	87.5	15.0											
R 48	47	0.153	1.000	87.5	14.5											
R 49	48	0.147	1.000	87.5	13.9											
R 50	49	0.141	1.000	87.5	13.4											
R 51	50	0.135	1.000	87.5	12.9											
R 52	51	0.130	1.000	87.5	12.4											
R 53	52	0.125	1.000	87.5	11.9											
R 54	53	0.120	1.000	87.5	11.4											
R 55	54	0.115	1.000	87.5	11.0											
合 計					4,375.0	1,673.8	95.3	1,769.1	1,452.5	1,380.5	0.0	0.0	1,452.5	1,380.5	1.28	388.6

様式-5

費用対便益 (残工期+10%)

水系名：淀川 河川名：淀川

単位：百万円

年次	年度	t	割引率 4%	デフ レ ー タ	便 益 (B)				費 用 (C)						費用便益比 B/C	純現在価値 B-C
					便 益		残存価値 ②	計 ①+②	建設費③		維持管理費④		計③+④			
					便益	現在価値 ①			費用	現在価値	費用	現在価値	費用	現在価値		
基準	R 1	0	1.000	1.000												
整備期間 (R 2~R 5)	R 2	1	1.000	1.000	0.0	0.0			337.0	337.0	0.0	0.0	337.0	337.0		
	R 3	2	0.960	1.000	0.0	0.0			571.9	549.0	0.0	0.0	571.9	549.0		
	R 4	3	0.922	1.000	0.0	0.0			654.9	603.6	0.0	0.0	654.9	603.6		
	R 5	4	0.885	1.000	0.0	0.0			25.0	22.1	0.0	0.0	25.0	22.1		
	R 6	5	0.849	1.000	0.0	0.0			25.0	21.3	0.0	0.0	25.0	21.3		
	R 7	6	0.815	1.000	87.5	72.0										
施設完成後の 評価期間 (50年)	R 8	7	0.783	1.000	87.5	69.2										
	R 9	8	0.751	1.000	87.5	66.5										
	R 10	9	0.721	1.000	87.5	64.0										
	R 11	10	0.693	1.000	87.5	61.5										
	R 12	11	0.665	1.000	87.5	59.2										
	R 13	12	0.638	1.000	87.5	56.9										
	R 14	13	0.613	1.000	87.5	54.7										
	R 15	14	0.588	1.000	87.5	52.6										
	R 16	15	0.565	1.000	87.5	50.6										
	R 17	16	0.542	1.000	87.5	48.6										
	R 18	17	0.520	1.000	87.5	46.8										
	R 19	18	0.500	1.000	87.5	45.0										
	R 20	19	0.480	1.000	87.5	43.2										
	R 21	20	0.460	1.000	87.5	41.6										
	R 22	21	0.442	1.000	87.5	40.0										
	R 23	22	0.424	1.000	87.5	38.4										
	R 24	23	0.407	1.000	87.5	37.0										
	R 25	24	0.391	1.000	87.5	35.6										
	R 26	25	0.375	1.000	87.5	34.2										
	R 27	26	0.360	1.000	87.5	32.9										
	R 28	27	0.346	1.000	87.5	31.6										
	R 29	28	0.332	1.000	87.5	30.4										
	R 30	29	0.319	1.000	87.5	29.2										
	R 31	30	0.306	1.000	87.5	28.1										
	R 32	31	0.294	1.000	87.5	27.0										
	R 33	32	0.282	1.000	87.5	26.0										
	R 34	33	0.271	1.000	87.5	25.0										
	R 35	34	0.260	1.000	87.5	24.0										
	R 36	35	0.250	1.000	87.5	23.1										
	R 37	36	0.240	1.000	87.5	22.2										
	R 38	37	0.230	1.000	87.5	21.4										
	R 39	38	0.221	1.000	87.5	20.6										
	R 40	39	0.212	1.000	87.5	19.8										
	R 41	40	0.204	1.000	87.5	19.0										
	R 42	41	0.195	1.000	87.5	18.3										
	R 43	42	0.188	1.000	87.5	17.6										
	R 44	43	0.180	1.000	87.5	16.9										
	R 45	44	0.173	1.000	87.5	16.3										
	R 46	45	0.166	1.000	87.5	15.6										
	R 47	46	0.159	1.000	87.5	15.0										
	R 48	47	0.153	1.000	87.5	14.5										
	R 49	48	0.147	1.000	87.5	13.9										
	R 50	49	0.141	1.000	87.5	13.4										
	R 51	50	0.135	1.000	87.5	12.9										
	R 52	51	0.130	1.000	87.5	12.4										
	R 53	52	0.125	1.000	87.5	11.9										
	R 54	53	0.120	1.000	87.5	11.4										
	R 55	54	0.115	1.000	87.5	11.0										
	R 56	55	0.110	1.000	87.5	10.6										
	合計					4,375.0	1,609.6	95.0	1,704.6	1,613.9	1,533.0	0.0	0.0	1,613.9	1,533.0	1.11

様式-5

費用対便益 (残工期-10%)

水系名：淀川 河川名：淀川

単位：百万円

年次	年度	t	割引率 4%	デフ レー ター	便 益 (B)			費 用 (C)						費用便益比 B/C	純現在価値 B-C	
					便 益		残存価値 ②	建設費③		維持管理費④		計③+④				
					便益	現在価値 ①		費用	現在価値	費用	現在価値	費用	現在価値			
基準	R 1	0	1.000	1.000												
R4 整備 期間	R 2	1	1.000	1.000	0.0	0.0			337.0	337.0	0.0	0.0	337.0	337.0		
	R 3	2	0.960	1.000	0.0	0.0			571.9	549.0	0.0	0.0	571.9	549.0		
	R 4	3	0.922	1.000	0.0	0.0			705.0	649.7	0.0	0.0	705.0	649.7		
	R 5	4	0.885	1.000	87.5	77.8										
施設 完成 後の 評価 期間 (50年)	R 6	5	0.849	1.000	87.5	74.8										
	R 7	6	0.815	1.000	87.5	72.0										
	R 8	7	0.783	1.000	87.5	69.2										
	R 9	8	0.751	1.000	87.5	66.5										
	R 10	9	0.721	1.000	87.5	64.0										
	R 11	10	0.693	1.000	87.5	61.5										
	R 12	11	0.665	1.000	87.5	59.2										
	R 13	12	0.638	1.000	87.5	56.9										
	R 14	13	0.613	1.000	87.5	54.7										
	R 15	14	0.588	1.000	87.5	52.6										
	R 16	15	0.565	1.000	87.5	50.6										
	R 17	16	0.542	1.000	87.5	48.6										
	R 18	17	0.520	1.000	87.5	46.8										
	R 19	18	0.500	1.000	87.5	45.0										
	R 20	19	0.480	1.000	87.5	43.2										
	R 21	20	0.460	1.000	87.5	41.6										
	R 22	21	0.442	1.000	87.5	40.0										
	R 23	22	0.424	1.000	87.5	38.4										
	R 24	23	0.407	1.000	87.5	37.0										
	R 25	24	0.391	1.000	87.5	35.6										
	R 26	25	0.375	1.000	87.5	34.2										
	R 27	26	0.360	1.000	87.5	32.9										
	R 28	27	0.346	1.000	87.5	31.6										
	R 29	28	0.332	1.000	87.5	30.4										
	R 30	29	0.319	1.000	87.5	29.2										
	R 31	30	0.306	1.000	87.5	28.1										
	R 32	31	0.294	1.000	87.5	27.0										
	R 33	32	0.282	1.000	87.5	26.0										
	R 34	33	0.271	1.000	87.5	25.0										
	R 35	34	0.260	1.000	87.5	24.0										
	R 36	35	0.250	1.000	87.5	23.1										
	R 37	36	0.240	1.000	87.5	22.2										
	R 38	37	0.230	1.000	87.5	21.4										
	R 39	38	0.221	1.000	87.5	20.6										
	R 40	39	0.212	1.000	87.5	19.8										
	R 41	40	0.204	1.000	87.5	19.0										
	R 42	41	0.195	1.000	87.5	18.3										
	R 43	42	0.188	1.000	87.5	17.6										
	R 44	43	0.180	1.000	87.5	16.9										
	R 45	44	0.173	1.000	87.5	16.3										
	R 46	45	0.166	1.000	87.5	15.6										
	R 47	46	0.159	1.000	87.5	15.0										
	R 48	47	0.153	1.000	87.5	14.5										
	R 49	48	0.147	1.000	87.5	13.9										
	R 50	49	0.141	1.000	87.5	13.4										
	R 51	50	0.135	1.000	87.5	12.9										
	R 52	51	0.130	1.000	87.5	12.4										
	R 53	52	0.125	1.000	87.5	11.9										
	R 54	53	0.120	1.000	87.5	11.4										
	合 計					4,375.0	1,740.6	102.8	1,843.4	1,613.9	1,535.8	0.0	0.0	1,613.9	1,535.8	1.20

様式-5

費用対便益 (資産+10%)

水系名：淀川 河川名：淀川

単位：百万円

年次	年度	t	割引率 4%	デフ レ ー タ	便 益 (B)			費 用 (C)						費用便益比 B/C	純現在価値 B-C	
					便 益		残存価値 (2)	建設費③		維持管理費④		計③+④				
					便益	現在価値 ①		費用	現在価値	費用	現在価値	費用	現在価値			
基準	R 1	0	1.000	1.000												
(R 2 R 3 R 4 R 5 R 5)	R 2	1	1.000	1.000	0.0	0.0			337.0	337.0	0.0	0.0	337.0	337.0		
	R 3	2	0.960	1.000	0.0	0.0			571.9	549.0	0.0	0.0	571.9	549.0		
	R 4	3	0.922	1.000	0.0	0.0			654.9	603.6	0.0	0.0	654.9	603.6		
	R 5	4	0.885	1.000	0.0	0.0			50.1	44.3	0.0	0.0	50.1	44.3		
	R 6	5	0.849	1.000	95.9	82.0										
施設 完 成 後 の 評 価 期 間 (50年)	R 7	6	0.815	1.000	95.9	78.9										
	R 8	7	0.783	1.000	95.9	75.8										
	R 9	8	0.751	1.000	95.9	72.9										
	R 10	9	0.721	1.000	95.9	70.1										
	R 11	10	0.693	1.000	95.9	67.4										
	R 12	11	0.665	1.000	95.9	64.8										
	R 13	12	0.638	1.000	95.9	62.3										
	R 14	13	0.613	1.000	95.9	59.9										
	R 15	14	0.588	1.000	95.9	57.6										
	R 16	15	0.565	1.000	95.9	55.4										
	R 17	16	0.542	1.000	95.9	53.3										
	R 18	17	0.520	1.000	95.9	51.2										
	R 19	18	0.500	1.000	95.9	49.3										
	R 20	19	0.480	1.000	95.9	47.4										
	R 21	20	0.460	1.000	95.9	45.6										
	R 22	21	0.442	1.000	95.9	43.8										
	R 23	22	0.424	1.000	95.9	42.1										
	R 24	23	0.407	1.000	95.9	40.5										
	R 25	24	0.391	1.000	95.9	39.0										
	R 26	25	0.375	1.000	95.9	37.5										
	R 27	26	0.360	1.000	95.9	36.0										
	R 28	27	0.346	1.000	95.9	34.6										
	R 29	28	0.332	1.000	95.9	33.3										
	R 30	29	0.319	1.000	95.9	32.0										
	R 31	30	0.306	1.000	95.9	30.8										
	R 32	31	0.294	1.000	95.9	29.6										
	R 33	32	0.282	1.000	95.9	28.5										
	R 34	33	0.271	1.000	95.9	27.4										
	R 35	34	0.260	1.000	95.9	26.3										
	R 36	35	0.250	1.000	95.9	25.3										
R 37	36	0.240	1.000	95.9	24.3											
R 38	37	0.230	1.000	95.9	23.4											
R 39	38	0.221	1.000	95.9	22.5											
R 40	39	0.212	1.000	95.9	21.7											
R 41	40	0.204	1.000	95.9	20.8											
R 42	41	0.195	1.000	95.9	20.0											
R 43	42	0.188	1.000	95.9	19.3											
R 44	43	0.180	1.000	95.9	18.5											
R 45	44	0.173	1.000	95.9	17.8											
R 46	45	0.166	1.000	95.9	17.1											
R 47	46	0.159	1.000	95.9	16.5											
R 48	47	0.153	1.000	95.9	15.8											
R 49	48	0.147	1.000	95.9	15.2											
R 50	49	0.141	1.000	95.9	14.6											
R 51	50	0.135	1.000	95.9	14.1											
R 52	51	0.130	1.000	95.9	13.5											
R 53	52	0.125	1.000	95.9	13.0											
R 54	53	0.120	1.000	95.9	12.5											
R 55	54	0.115	1.000	95.9	12.0											
合 計					4,794.3	1,833.2	105.9	1,939.1	1,613.9	1,533.9	0.0	0.0	1,613.9	1,533.9	1.26	405.2

様式-5

費用対便益 (資産-10%)

水系名：淀川 河川名：淀川

単位：百万円

年次	年度	t	割引率 4%	デフ レ ー タ ー	便 益 (B)			費 用 (C)						費用便益比 B/C	純現在価値 B-C	
					便 益		残存価値 (2)	建設費③		維持管理費④		計③+④				
					便益	現在価値 ①		費用	現在価値	費用	現在価値	費用	現在価値			
基準	R 1	0	1.000	1.000												
(R 2 R 3 R 4 R 5 R 5)	R 2	1	1.000	1.000	0.0	0.0			337.0	337.0	0.0	0.0	337.0	337.0		
	R 3	2	0.960	1.000	0.0	0.0			571.9	549.0	0.0	0.0	571.9	549.0		
	R 4	3	0.922	1.000	0.0	0.0			654.9	603.6	0.0	0.0	654.9	603.6		
	R 5	4	0.885	1.000	0.0	0.0			50.1	44.3	0.0	0.0	50.1	44.3		
	R 5	5	0.849	1.000	79.1	67.7										
施設 完 成 後 の 評 価 期 間 (50年)	R 6	6	0.815	1.000	79.1	65.1										
	R 7	7	0.783	1.000	79.1	62.6										
	R 8	8	0.751	1.000	79.1	60.2										
	R 9	9	0.721	1.000	79.1	57.9										
	R 10	10	0.693	1.000	79.1	55.6										
	R 11	11	0.665	1.000	79.1	53.5										
	R 12	12	0.638	1.000	79.1	51.4										
	R 13	13	0.613	1.000	79.1	49.5										
	R 14	14	0.588	1.000	79.1	47.6										
	R 15	15	0.565	1.000	79.1	45.7										
	R 16	16	0.542	1.000	79.1	44.0										
	R 17	17	0.520	1.000	79.1	42.3										
	R 18	18	0.500	1.000	79.1	40.7										
	R 19	19	0.480	1.000	79.1	39.1										
	R 20	20	0.460	1.000	79.1	37.6										
	R 21	21	0.442	1.000	79.1	36.2										
	R 22	22	0.424	1.000	79.1	34.8										
	R 23	23	0.407	1.000	79.1	33.4										
	R 24	24	0.391	1.000	79.1	32.2										
	R 25	25	0.375	1.000	79.1	30.9										
	R 26	26	0.360	1.000	79.1	29.7										
	R 27	27	0.346	1.000	79.1	28.6										
	R 28	28	0.332	1.000	79.1	27.5										
	R 29	29	0.319	1.000	79.1	26.4										
	R 30	30	0.306	1.000	79.1	25.4										
	R 31	31	0.294	1.000	79.1	24.4										
	R 32	32	0.282	1.000	79.1	23.5										
	R 33	33	0.271	1.000	79.1	22.6										
	R 34	34	0.260	1.000	79.1	21.7										
	R 35	35	0.250	1.000	79.1	20.9										
	R 36	36	0.240	1.000	79.1	20.1										
	R 37	37	0.230	1.000	79.1	19.3										
	R 38	38	0.221	1.000	79.1	18.6										
	R 39	39	0.212	1.000	79.1	17.9										
	R 40	40	0.204	1.000	79.1	17.2										
	R 41	41	0.195	1.000	79.1	16.5										
	R 42	42	0.188	1.000	79.1	15.9										
	R 43	43	0.180	1.000	79.1	15.3										
	R 44	44	0.173	1.000	79.1	14.7										
	R 45	45	0.166	1.000	79.1	14.1										
	R 46	46	0.159	1.000	79.1	13.6										
	R 47	47	0.153	1.000	79.1	13.1										
	R 48	48	0.147	1.000	79.1	12.6										
	R 49	49	0.141	1.000	79.1	12.1										
	R 50	50	0.135	1.000	79.1	11.6										
	R 51	51	0.130	1.000	79.1	11.2										
	R 52	52	0.125	1.000	79.1	10.8										
	R 53	53	0.120	1.000	79.1	10.3										
	R 54	54	0.115	1.000	79.1	9.9										
	合 計					3,956.4	1,513.5	105.9	1,619.4	1,613.9	1,533.9	0.0	0.0	1,613.9	1,533.9	1.06

様式一6

事業費の内訳書

河川事業

事業名	淀川直轄河川改修事業(淀川高規格堤防整備事業(大宮東地区))	(全体事業費)
-----	--------------------------------	---------

※ ()欄に残事業費、全体事業費の別を記入すること。

評価年度	R1	再評価
------	----	-----

※ 評価の種類(新規事業採択時評価、再評価、完了後の事後評価)の別を記入すること。

区分	費目	工種	単位	数量	金額 (百万円)	備考	
工事費			式		1,017.6		
	本工事費			式		1,017.6	
		地盤改良	式		1	486.6	
		擁壁	式		1	189.8	
		盛土	式		1	129.5	
		上面整備	式		1	76.5	
		付帯工	式		1	135.2	
	附帯工事費			式	-	-	
用地費及補償費			式	-	-		
	用地費			式	-	-	
	補償費			式	-	-	
間接経費			式	1	305.3		
工事諸費			式	1	291.0		
事業費 計			式	1	1,613.9		

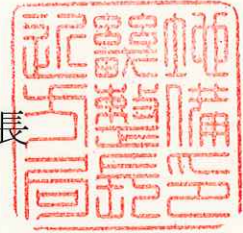
維持管理費		式	-	-	
-------	--	---	---	---	--

- ※1 事業費については、事業の執行状況を踏まえて再評価ごとに適宜見直すこと。
- ※2 「工種」及び「金額」については、原則、治水経済調査マニュアル(案)に準拠して記載すること。
- ※3 上記によらないものについては、過去の類似の実績等に基づき記載すること。
- ※4 備考欄に、一式計上している工種の内容等を記載すること。

国近整企画第113号
令和元年10月23日

大阪府知事 殿

近畿地方整備局長



近畿地方整備局事業評価監視委員会に諮る対応方針
(原案)の作成に係る意見照会について(依頼)

貴職におかれましては、日頃から国土交通行政に対するご理解、ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当地方整備局管内における直轄事業については、国土交通省所管公共事業の再評価実施要領(以下「実施要領」という。)に基づき、事業採択後一定期間が経過している事業等について、その効率性、実施過程の透明性を図るべく、近畿地方整備局事業評価監視委員会(以下「委員会」という。)において、再評価に係る対応方針(原案)について審議しております。

このたび、令和元年11月7日(木)に委員会を開催することとなりましたので、実施要領に基づき、委員会に諮る対応方針(原案)の作成にあたり、令和元年10月31日(木)までに、別紙について貴職のご意見を承りたく依頼いたします。

※ご意見の送付・お問い合わせ先

近畿地方整備局 企画部 企画課 事業評価係

電話 06-6942-1141

FAX 06-6942-7463

(再評価)

【河川事業】

事業名	「対応方針(原案)」案※	備考
淀川高規格堤防整備事業 (大宮東地区)	事業継続	
淀川総合水系環境整備事業	事業継続	
大和川総合水系環境整備事業	事業継続	

※貴職の意見を踏まえ、近畿地方整備局事業評価監視委員会へ諮る対応方針(原案)を作成するためのものです。

河整第1688号
令和元年10月31日

近畿地方整備局長 様

大阪府知事



近畿地方整備局事業評価監視委員会に諮る対応方針（原案）の作成に
係る意見照会について（回答）

令和元年10月23日付け国近整企画第113号により照会のありました標記について、
別紙のとおり回答します。

<担当>

都市整備部 河川室 河川整備課

川上、松枝、関本

TEL: 06-6944-9296

「対応方針（原案）」については異存ありません。ただし、以下の事項を要請します。
なお、淀川水系・大和川水系の治水対策については、遅れが生じないように推進すること。

<淀川高規格堤防整備事業(大宮東地区)>

- 超過洪水から大阪のまちを守る治水対策であり、地元（大阪市）からの要望もあることから整備を推進すること。
- 実施にあたってはコスト縮減を図ること。

<淀川総合水系環境整備事業>

- 「寝屋川流域水環境改善計画」に基づき、寝屋川の水環境改善のため、常時導水を実施すること。
- 自然再生に係る事業「魚がのぼりやすい川づくり」について、芥川等の連続性の確保に向けた整備を推進すること。
- これまでの整備内容を検証し、より効果的な整備手法の検討を行うとともに、更なるコスト縮減を図ること。

<大和川総合水系環境整備事業>

- 水辺の整備に係る事業「堺市のかわまちづくり」について、河川の利用者の安全対策を行うとともに、管理用通路の整備にあたっては、広域的な自転車通行の連続性の確保にも配慮すること。
- これまでの整備内容を検証し、より効果的な整備手法の検討を行うとともに、更なるコスト縮減を図ること。